

地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市家島地域包括支援センター
法人名	株式会社デコ・フォルテ
所在地	〒672-0102 姫路市家島町宮2169番地 家島保健福祉サービスセンター4F
電話	079-325-0780
FAX	079-325-0781
ホームページURL	

【センターの案内】

センターまでの交通手段	姫路港から家島行の船で27分。真浦港から徒歩10分。
-------------	----------------------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

家島諸島は、瀬戸内海に浮かぶ44島からなる諸島で、人が住んでいるのは家島を含め4島のみである。家島地域の人口はおよそ4000名程度。高齢化率は家島が51%、坊勢が37%となっており、姫路市の27.1%と比較しても突出したものとなっている。また、高齢化および就労、子供の教育への不安から島外への人口流出が増えており、姫路市の人口推計では2050年には66%の人口減が見込まれている。本土に比べると資源が少なく不便であることや、常駐の医師がいないことから、夜間や緊急時等に本土のような対応が難しいことがあるが、それらのリスクを受け入れてでも島に住み続けたいという住民が8割以上であり、それらを補い合うように住民同士の支え合いが強いことが地域の特徴である。そのため認知症になっても近隣住民からの支援や昔からの友人の繋がりで支え合いがある地域となっている。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

令和4年に「島で最期まで住むために何が必要か」のアンケートをとった結果、「安否確認」の希望が多かった。そして、85歳以上の方に絞って再度アンケートを実施したところ、明日への不安、将来の不安を抱えておられる方が多くいることが分かった為、それを地域の課題とし生活支援体制検討会議を行った。また現在地域の中で行われている見守り体制の調査や見守りを希望される方の再度の意識調査をおこなった上で、真浦、宮、坊勢の3地区でワークショップを行い、住民が役割をもって活躍することは自らの介護予防にもなること、支える側がいずれ支えられる側になること等の意見を出し合い、今後の見守り体制について話し合った。現在、具体的に地元住民が主体となって安否確認をおこなう見守り体制の構築に向けて準備を進めている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

地域の中で高齢者同士の支え合いがあれば、介護が必要になっても認知症になっても安心して島での生活が維持できるとの考えが広まり、独居高齢者の見守り体制の構築を住民主体で取り組みができるようになる。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市家島地域包括支援センター
評価調査者名	北野香 竹中啓介 吉田 恵

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

『最後まで島で生活するために必要なもの』を問うアンケートを実施され、その集計により、地域での課題が明確となって、見守り隊という仕組みを考え住民主体の活動を支援するなど、具体的な目標をもって活動され、実行されています。また、小・中・高校での認知症サポーター養成講座の実施により、世代を超えての交流も継続されています。島という地域性を活かして、地域住民と医療機関、保健センター、居宅介護支援事業所や各居宅サービス事業所などの連携、協力体制ができており、地域包括支援センターがバックアップしながら、島での暮らしのサポートや、困りごとを受け止める体制、認知症になっても暮らし続けられるなど、地域ぐるみでの取り組みが確認できました。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

通いの場の参加メンバーが固定化されがちなので、各地域で新たな参加者への声かけなどについて、通いの場へ参加を継続してもらうための、その効果や周知啓発活動への理解と取り組みが期待されます。また、安否確認などでの協力者として、また、これからの地域で活躍される地域ボランティアの募集や、啓発活動に期待したいです。
職員の外部研修、内部研修がより活発となるように計画的で実行可能な仕組みづくりが求められます。

【市民(住民)からの意見やコメント】

認知症サポーター養成講座の終了者の人数を事業所の掲示板に明記するなどして共有されて、地域住民に現在の状況をわかりやすく明示し、興味もってもらい、更なる啓発活動につながるのではないのでしょうか。
若い世代、子育て世代、介護されている世代など、幅広い世代で島で暮らし続けることについての話やいろいろな情報を共有したり、役割の分担などができれば良いのではないのでしょうか。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

我々は家島校区において、地域住民全体が役割を持ち、地域ぐるみで支え合う体制づくりを目指して、サービスや制度に頼らない高齢者自らの支え合い支援策を検討し、「住み慣れた島で最後まで」暮らし続けられるよう活動していきたいと考えております。頂いた課題に新たな発見をし、より住み良い地域づくりへの課題として今後の活動をおこなって行きます。

		地域包括支援センターの体制確保
評価項目・着眼点		(基本的な考え方) 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。
	①	地域包括支援センターの周知 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	専門性を生かした地域包括支援センターの運営 専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。
	③	地域包括支援センターの業務の効率化に向けた取り組み オンラインミーティングをはじめとする業務のICT環境の整備や事業の整理・統合など、業務の効率化に向けた取り組み
センター記入欄	取り組みの状況	①住民の方へのわかりやすさを大切にし、「困りごとは包括に」の認識を持っていただけるよう「携帯の使い方から介護保険まで」を集まりの場で伝えている。坊勢では、相談窓口がないため、「坊勢なんでも相談会」を毎月第3火曜日に開催している。地域の集まりの場などで地域包括支援センターの活動内容の普及啓発活動を行っている。 ②毎日朝礼を行い担当者の状況を共有し、専門職のスキルを生かしながらチームの中で相談し、今後の対応に活かしている。 ③利用者情報のデータベース化やオンライン上でのスケジュール管理、WEB会議等の導入で効率化を図っている。またチャットを使用することで外出時や緊急時、24時間対応の際に情報の伝達を円滑にし、迅速に対応できる体制を整えている。
	現在課題と感じていること	①地域包括支援センターの業務内容についての周知が充分広がっていない。 ②日々の業務に追われ、専門知識を習得する時間の確保が難しい。 ③職員ごとにICTへの理解に差がある。
	目標達成のための今後の取り組み	①地域包括支援センターが介護サービス以外にも相談対応ができることを地域の集まりや個別の訪問などで周知していく。 ②各専門職が毎日の朝礼で情報を共有し意見交換を行うことで、今後の対応に活かしていく。 ③研修をおこない、ICTへの理解を深め、業務の効率化に取り組む。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域包括支援センターを住民へ周知・啓発を行う一環として、「坊勢なんでも相談会」を実施・継続され、住民との顔の見える関係性づくりや地域との繋がりがみられました。職員のスキルアップ並びに地域包括支援センターの質の向上を目的に、職員研修にも積極的に参加され、受講後には報告を行うなど、全体での情報の共有に努めていることが、確認できました。また、ICTの推進では、法人の若い職員のサポートやアドバイスを受けながら、業務の効率化を図る取り組みがみられました。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	相談時における傾聴やお話し合いの継続を充実し、地域包括支援センターを広く地域住民に知っていただき、口コミなどが広がり、誰もが気軽に相談できる身近な場所となるよう期待したいです。

評価項目・着眼点	<p align="center">基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実</p> <p>(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。</p>	
		<p align="center">介護予防に関する認識の変革</p>
	①	<p>85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。</p>
	②	<p align="center">高齢者が通える場があるまちづくり</p> <p>介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。</p>
センター記入欄	取り組みの状況	<p>①いきいき百歳体操・認知症サロンに関して、毎回地域包括支援センターのスタッフが運営継続の支援をおこなっている。また、フレイル予防についての健康に関する周知啓発活動(フレイル予防講座令和4年度13回)を実施している。フレイルチェック票をとり、いきいき百歳体操、認知症サロンに来ている人の健康状態の把握を行っており、場合によっては、デイサービス等への参加を勧めた。 ②長期欠席者へは、訪問し事情を把握し、参加の継続を呼びかけた。</p>
	現在課題と感じていること	<p>①通いの場へ参加することの効果を知ることができていない。 ②長期欠席者の把握は出来ているが、集いの場に継続的に通い続けるサポート体制が出来ていない。</p>
	目標達成のための今後の取り組み	<p>①いきいき百歳体操・認知症サロンを継続するため、認知症予防やフレイル予防、オーラルフレイルについての周知啓発の活動をしたり、様々な体操を提案したりしていくことで中断なく通える場になるよう支援していく。 ②長期欠席者には訪問し、参加継続できる方法を役員とも相談する。また、フレイル傾向がある高齢者に対して、いきいき百歳体操だけでなく、ふれあい喫茶などの地域の集まりに参加するよう勧めていく。</p>
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<p>コミュニティバスや、電動カート、歩行器を使用するなどして参加している、集いの場である「いきいき百歳体操」「認知症サロン」に地域包括支援センターのスタッフが運営支援を行うことで、フレイル予防や健康関連や周知啓発活動に取り組まれています。島民が島民の情報を知っており、情報の把握に役立てられているほか、会員同士の活動の際の声かけを行うことで、活動の維持並びに体力が維持できているという島民ならではの取り組みがみられました。</p>
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	<p>新しい参加者への声かけや発掘を行うことで、フレイル予防へと繋がる取り組みに参加していただくことのできるプログラムの作成づくりに期待したいです。</p>

評価項目・着眼点		基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
		(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
		①	地域包括支援センターの相談機能強化
			地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
②	世代や分野を超えた地域のつながりの構築		
	地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。		
センター 記入欄	取り組みの状況	①各専門職がそれぞれの特性を生かして、チームで相談対応するようにし相談機能の強化を図った。また、各専門職が、専門分野の研修を受講し、受講後は包括内で伝達研修をおこない、相談対応時に助言をおこなっている。 ②小・中・高校で認知症サポーター養成講座をおこなうことで、小・中・高校と少しずつ信頼関係ができてきている。高校の地域向け行事に地域包括支援センターが参加呼びかけをした高齢者も参加して、高校生と交流ができてきている。 圏域の居宅介護支援事業所とは、相談しやすい関係をつくった。	
	現在課題と 感じていること	①総合相談の初回面談時のアセスメント力、分析力を高め、チームとして対応しながら相談者に寄り添った相談対応をめざすことが必要。 ②医療機関から困りごと相談が寄せられるようになってきているが、さらに医療や地域の社会資源との交流・連携の強化が必要。	
	目標達成の ための今後の 取り組み	①職員が各専門性を活かしチーム全体での相談対応をおこなう。 各専門分野の研修を受講し、スキルアップを図る。 ②地域の社会資源に積極的に出向き、交流し連携を強める取り組みをおこなっていく。	
評価 調査 者 記入欄	評価で確認 した特徴的 な取り組み や工夫点	初回面談を30分以上実施することを目標にされており、その中から、必要と思われる情報の収集に向けて、全職員が実施されているなど特徴的な取り組みがみられました。世代間や分野を超えた地域のつながりの構築として、小学校・中学校・高校と認知症サポーター養成講座の開催している。高校が主催する地域行事へ高齢者も参加され地域との交流を行っている。	
	次のステップ に向けた 気づきや期 待したい点	職員の総合相談の質を上げていくために、外部研修や職員研修などの参加により知識を深めていくことや、情報の収集力、また、特に初対面で聞く力をアップしていただくことを目的に、初回面談30分以上を是非とも継続していただきたいです。	

評価項目・着眼点		基本目標3:地域で暮らし続けるための支援の充実	
		虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
			多様なサービスの活用
		①	地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
		②	地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み 地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などの取り組みを通して地域の支援体制の充実を図っていく。
	③	地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み 高齢者が地域で暮らし続けるための社会資源を開拓していくとともに社会資源との連携が出来るようになる。	
センター記入欄	取り組みの状況	①地域の集いの場に積極的に出向き、虚弱・軽度要介護者の重度化防止のために、フレイル予防や認知症予防の講座を開催した。(25回) ②生活支援体制検討会議は、コロナ禍により規模を縮小して民生委員対象に開催し、認知症の方への対応の仕方を共有した。支えあい会議を開催して、対応困難事例2件について民生委員等と見守り体制を確認した。 ③『最期まで島で生活するために必要なもの』を問う住民アンケートで、“安否確認の必要性”が地域課題であることがわかった。その解決の為に地域活動をおこなうボランティアの発掘を行なった。	
	現在課題と感じていること	①通いの場でとったフレイルチェック票の分析や追跡フォローができていないので、重度化予防の効果についての検証が必要。 ②支えあい会議が地域課題を明確にできるような会議(日常生活の小さな困りごとの解決のための支えあい会議)になっておらず、困難事例に偏っている。 ③島にもともとあった住民同士の支えあいの文化を再構築し、高齢者が地域で生活を続けられる住民主体の見守り体制の構築が必要。	
	目標達成のための今後の取り組み	①いきいき百歳体操グループで、歯科衛生士のオーラルフレイルについての指導を受ける。 フレイルチェック票については前年度との比較データを作成し、重度化予防への取り組みをすすめる。 ②地域課題を明確にするための会議(地域の小さな困りごとを解決するための支えあい会議)を開催する。 ③地域の社会資源であるデイサービス等を訪問し交流・連携をすすめ、ネットワーク構築に取り組む。 地域住民主体で安否確認を行なう「見守り隊」の編成を支援し、住民全体が役割をもち地域ぐるみで支えあう体制づくりを目指す。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	民生委員連絡会に年3回参加され、各地域の情報収集に努められるほか、対象となるご自宅への訪問を適宜実施されています。また、ふれあい喫茶やいきいき百歳体操や認知症サロンにも積極的に出向かれるなど、住民との顔の見える関係性づくりに努められています。住民へのアンケートを実施され、その中から必要と思われる課題として安否確認が必要であるという結果から、見守り隊という仕組みを考え住民主体の活動を支援する特徴的な取り組みがみられました。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	安否確認を地域住民で行う見守り隊が、更に活動しやすいよう、また、隊員が少しでも増えるよう啓発活動に期待したいです。	

		基本目標4: 認知症とともに暮らす地域の実現	
		認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防（認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする）に関する取り組みを推進します。	
評価項目・着眼点		認知症にやさしい地域づくり	
	①	認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。	
		認知症になるのを遅らせるための取り組み	
	②	高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。	
		認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み	
	③	認知症の類型や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。	
センター記入欄	取り組みの状況	①小学校（保護者含む）、中学校、高等学校で認知症サポーター養成講座をおこなった。 ②認知症サロンの運営支援をおこなった（令和4年度43/43回）。また、認知症初期集中事業を活用することにより、医療機関や保健センターと連携を図った。 ③認知症ケアパスを相談受付や訪問時に活用し病状の進行に応じた対応が出来るよう取り組んでいる。	
	現在課題と感じていること	①学校以外でも、認知症サポーター養成講座を開催し認知症サポーターを増やす必要がある。 ②認知症の方が、身近に通える場所の拡充やその参加者の拡大が必要である。 ③認知症初期集中事業や認知症ケアパスの効果をより深く理解して、活用していかなければならない。	
	目標達成のための今後の取り組み	①婦人会、老人会等の各種団体での認知症サポーター養成講座の開催を目指す。 ②認知症サロンの運営の支援を継続し、認知症サロンに通うことが必要な方へのフォローを強化する。 ③認知症初期集中事業の対象者を保健センターと協議し、保健センターと共に対象者及びその家族を訪問し、聞き取りをおこなった上で、それをもとに多職種からの助言を得ながら、対象者や家族への効果的な支援につなげる。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	認知症サポーター養成講座を小学校・中学校・高校と毎年定期的で開催されています。認知症になっても安心して暮らし続けることのできるまちづくりを目指す以外にも、偏見や差別をうまないように、住民の変化に気付いた時には、地域包括支援センターへ連絡や見守りして下さるなど、地域住民へ認知症に対する正しい理解も求める啓発活動が行われていることがお話しにより伺うことができました。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	認知症サポーターの養成講座終了者の人数を掲示板に記載するなどの工夫があれば、地域住民に現在の状況が分かりやすく、更なる認知症への啓発活動につながるのではないのでしょうか。	